

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 新ネット依存対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部私学振興・青少年課青少年係 電話番号：058-272-1111（内 2428）

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,609千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,609	1,852	0	0	0	0	0	0	757
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

情報化社会が進展し、スマートフォン等が急速に普及したことにより、県内における児童生徒の携帯電話保有率の上昇や、携帯電話等の使用時間の長時間化が顕著になっている。これに伴い、ネットの病的使用（ネット依存）が疑われる児童生徒の割合も増加しており、青少年の生活に多大な影響を与えていることから、対策が急務となっている。

(2) 事業内容

○「ネット依存対策研修会」

- 学校関係者、相談窓口担当者等を対象とした「ネット依存対策」に関する研修会を年3回実施し、ネット依存の現状とネット依存が疑われる当事者への支援法等について学ぶ機会を提供することで、日頃の指導や支援に活かす。

日 程：年3回

場 所：県内3か所

対象者：学校関係者、相談窓口担当者等

内 容：専門家による講義、情報交流

○「ネット依存回復支援講座」

- ・当時者及び家族向けの連続講座（3回程度）を実施。自らの生活を見直したり、家族の望ましいかかわり方などを学んだりする講座を通して、ネット依存からの早期回復を図る。

○「ネット依存対策プログラム」

- ・ネット依存が疑われる中学生や高校生を対象とし、青少年教育施設で自然体験活動や認知行動療法を取り入れた宿泊体験等を実施し、基本的な生活習慣の回復や行動改善を促す。

日 程：8月中旬の4日間（予定）

場 所：青少年教育施設（例：国立乗鞍青少年交流の家）

対象者：県内在住でネット依存が疑われる中学生や高校生のうち、
生活習慣や行動の改善を志す生徒10名

内 容：講義、自然体験活動、認知行動療法等

（3）県負担の考え方

ネット依存が疑われる児童生徒に対し、基本的な生活習慣の回復や行動改善のきっかけづくりをすることで、ネット依存に陥ることを防ぐ取組みであり、県として必要な負担である。

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業科目	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	1,112	講師謝金、学生スタッフ謝金
旅費	325	講師旅費、学生スタッフ旅費、委員旅費、 打合せや開閉会式等の業務旅費
消耗品費	100	資料作成用紙代、消耗品
会議費	114	青少年教育施設での食事代
印刷製本費	347	参加者募集ポスター、研修会資料代、報告書代
役務費	76	通信運搬費、傷害保険料
使用料	535	会場使用料、シーツ代、バス借り上げ料
合計	2,609	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○岐阜県青少年健全育成計画

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ネット依存が疑われる児童生徒に対し、自然体験活動や認知行動療法等を通じて、基本的な生活習慣の回復や行動改善のきっかけづくりを行うことにより、ネット依存を回避させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
ネット依存対策研修会 参加人数				150人	
ネット依存回復支援講座 参加人数				75人	
ネット依存対策キャンプ 参加人数				10人	

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙）

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
なし

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
なし

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)



情報化が急速に進み、ネット依存が疑われる生徒が増加する中、こうした生徒に対し、基本的な生活習慣の回復や行動改善のきっかけづくりを行うことは、未来ある青少年を支える事業として必要性が高いものである。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)



「ネット依存対策プログラム」については、研修施設等を併せ持つ宿泊施設を利用すること、夏休み中の4日間に集中的に実施することで効率化を図っている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

ネット依存が疑われる児童生徒がより多く参加できるよう、周知に努める必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ネット依存が疑われる児童生徒が増加傾向にあることから、事業の必要性は高く、今後も継続して実施するとともに、実施後のアンケート結果等から事業の有効性を確認するとともに、プログラム内容や実施方法の更なる向上を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

【 課】

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など